

完了報告書

記入年月日 2026年 2月 16日
採択団体名 西新宿高層ビル地区共助連絡会

■事業概要

基本情報	
事業名	都内高層ビル街(西新宿)における帰宅困難対策
事業内容	事業内容①:「西新宿高層ビル地区共助連絡会」の開催 事業内容②:防災危機管理ランチオンセッション／ランチオンセッション① 事業内容③:防災危機管理ランチオンセッション／ランチオンセッション② 事業内容④:防災備えパネル展示／パネル展示 事業内容⑤:防災備えパネル展示／冊子と動画による情報発信
事業背景	西新宿地区は昼間人口が夜間人口の約 10 倍に達する業務集積地であり、大規模災害時には多数の帰宅困難者が発生するリスクを抱えている。 交通機関停止時には新宿駅方面への人の集中や二次災害、情報不足が懸念される。 各ビルでの備蓄や受け入れ体制は進んでいるものの、利用者への周知は十分ではない。 行政の公助には限界があるため、自助・共助による対応力の強化が不可欠である。 そのため、分散的かつ継続的な防災教育・啓発の実施が求められている。
コミュニティ 設立の経緯	本事業では、これまで防災教育を軸にコミュニティ形成を進めてきた経験を踏まえ、地域住民とワーカールの双方が参加できる体制構築を重視した。 その結果、西新宿八丁目町会、西新宿八丁目成子町会、北新宿二丁目町会と連携し、あわせて住友不動産新宿グランドタワーと協業する体制を整えている。 関心や立場の異なる主体をつなぐ調整には苦労があったが、継続的な対話を通じて防災を軸としたコミュニティ形成を進めてきた。
本事業に関する過去の 取り組み内容	・医療ネットワーク支援センターは、東日本大震災発災翌月(2011年4月)より、首都圏に避難された県外避難者の健康と生活再建支援に取り組んできた。 その経験を基盤に、現在では地域住民を対象とした防災学習、学校教育における授業実践、教員研修による人材育成、さらには企業向けの防災講習など、多層的に防災教育を展開している。 東京・埼玉・新潟など複数地域・自主防災組織と連携した防災教育の実践を通じ、行政を補完する民間団体として防災リテラシーを広げてきた。具体的取組を以下に示す。 ① 広範な普及活動 累計120回以上の学校授業展開、約36,000人への語り部授業実施、さらには絵本冊子の配布と普及の活動は、学校教育だけでなく家庭・地域にも波及している。 ② 市民主体・オンライン型防災学習 『コミカレ(https://oshiete.com-col.tokyo/)』の運営により、地域住民が主体的に学びを深められるオンライン教材を提供。防災まちづくりを促進。 ③ 教員のスキル・理解を支える研修 震災現場や遺構を見学し、体験談を聴く現地研修を通じて、教員自身が防災教育を担えるよう支援(https://www.medical-bank.org/kizuna/)。 ④ 企業の防災研修支援 県外避難者支援や防災教育を通じて得られた知見を活かし、企業に対しても災害対応・事業継続に関する研修を実施。社員が「自助・共助」を実践できるよう促し、地域と連携した防災体制づくりを後押ししている(https://com-col.tokyo/)。 ⑤ 被災者体験に基づく教材制作実績 経験者によるリアルな語りを基にした「語り部動画」やワークブックの制作・活用を通じて、子どもたちへの実効果が見える形で実践。


事業体制	<ul style="list-style-type: none"> ・住友不動産株式会社 ビル事業本部 ビル管理三部 新宿事業所： <ul style="list-style-type: none"> 事業内容①のテナント企業、工業団地企業、住民団体との調整 事業内容②の告知協力・会場協力 事業内容③の展示 会場協力 ・西新宿八丁目成子町会(柏木地区) <ul style="list-style-type: none"> 事業内容①③④⑤の住民との連絡窓口
全体スケジュール	<p><9月下旬></p> <ul style="list-style-type: none"> ・キックオフ ・関係者打合せ(地域団体・物流倉庫企業・工業団地企業) ・広報活動(チラシ・Web・SNSによる参加募集) <p><11月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災セッション①の実施(住友不動産新宿グランドタワーのワーカー、各企業の防災担当者対象) <p><12月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災セッション②の実施(西新宿・北新宿の地域住民、町会長及び各町会の防災担当者) ・内閣府事業統括事務局に中間報告提出 <p><1月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果と専門的情報を整理し、防災冊子、動画を作成 ・防災備えパネル展示、防災啓蒙動画の放映を実施 ・地域住民・町会関係者への冊子配布 ・次年度に向けた改善点の検討 <p><2月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・成果報告書 提出
事業目標・事業成果	
事業目標全般 (教育提供者側)	<p>本事業は、昼夜間人口差が大きい西新宿地区において、就労時間中の災害発生時に生じる帰宅困難の課題を踏まえ、オフィスワーカーと地域住民が共通の理解のもとで行動できる防災教育を提供することを目標とした。</p> <p>教育提供者として、防災セミナー、ビル内パネル展示、啓発冊子の配布、動画の制作とデジタル配信等を組み合わせ、時間や場所を分散させながら防災に触れる機会を継続的に提供する分散型の防災教育手法を構築し、災害時における自助・共助の行動につなげることを目的とした。</p>
事業成果全般 (教育提供者)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災セミナー、ビル内パネル展示、啓発冊子、デジタル配信等を組み合わせた分散型の防災教育手法を実践し、特定日時・特定会場に依存しない防災教育の提供体制を構築することができた。 ・オフィスワーカーおよび地域住民を対象とした防災教育を実施する中で、就労形態や生活時間の異なる参加者に応じた企画・運営ノウハウを蓄積することができた。 ・ビル管理者、地域町会、行政機関との連携を通じて、高層ビル街における帰宅困難者対策をテーマとした地域横断的な防災教育の実践的知見を得ることができた。
事業目標全般 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育の参加者であるオフィスワーカーおよび地域住民が、就労時間中に災害が発生した場合の帰宅困難の状況を自分事として理解し、自身の立場に応じた行動を具体的に想定できる状態になることを目標とした。 ・災害発生時に無理な移動や帰宅を控え、職場や地域に留まる判断や、周囲と助け合う行動の重要性について理解を深め、平時からの備えや意識の変化につなげることを目標とした。
事業成果全般 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育への参加を通じて、オフィスワーカーおよび地域住民が、就労時間中に災害が発生した場合の帰宅困難の状況を具体的にイメージできるようになり、自身の立場に応じた行動を考えるきっかけとなった。 ・無理な帰宅行動を控え、職場や地域に留まる判断の重要性や、周囲と助け合う行動の必要性について理解が深まり、災害時の行動に対する意識の変化が見られた。 ・セミナーや展示、冊子等を通じて、防災にこれまで関心の薄かった参加者にも情報が届き、日常の中で防災について考える機会が生まれた。

<p>展開できる 知見やノウハウ</p>	<p>高層ビル街など昼夜間人口差の大きい地域では、特定日時に実施される防災訓練や講習のみでは、防災教育が行き届かない層が存在することが確認された。 防災セミナー、パネル展示、冊子配布、デジタル配信等を組み合わせ、生活動線の中で防災に触れる機会を分散して配置することは、就労形態や生活時間が多様な人々に対して有効な手法である。 本事業で得られた知見は、ビル管理者や地域、行政が連携することで、他の業務集積地においても再現可能な防災教育のモデルとして展開できる。</p>
<p>コミュニティ防災教育の重要な観点</p>	<p>地域で防災教育を進めるにあたっては、防災を特別な取り組みとして切り離さず、日常の中で無理なく触れられる形で継続する視点が重要である。 また、ワーカーと地域住民を災害時の「同じ当事者」として捉え、共通の行動イメージを共有できるよう工夫することが、自助・共助の意識醸成につながる。 そのためには、ビル管理者、地域団体、行政が役割を分担し、継続的に連携する体制づくりが不可欠である。</p>
<p>残課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・防災セミナー参加者へのアンケートにより理解度や意識変化を把握できた一方、展示等を通じた非参加者層の効果測定が今後の課題として残った。 ・分散型の防災教育手法は有効であることが確認された一方、各施策が単発で終わらないよう、年間を通じた計画的な実施や、継続的に内容を更新していく運用体制の構築が課題として残った。 ・ビル管理者、地域団体、行政機関との連携は一定の成果を上げたが、災害時の具体的な役割分担や情報共有の在り方については、平時からさらに整理・共有を進めていく必要がある。

■事業内容

事業内容① 「西新宿高層ビル地区共助連絡会」の開催	
<p>事業内容① 目標 (提供者側)</p>	<p>・高層ビル街という地域特性を踏まえ、帰宅困難者対策を軸とした防災教育を進めるため、関係主体(ビル管理者、地域団体、行政、支援団体)が共通認識を持つ場を構築することを目標とした。 ・各主体の役割や関与の範囲を整理し、後続の防災セミナー、パネル展示、情報発信等を円滑に実施するための調整・連携体制を整えることを目標とした。</p>
<p>事業内容① 目標 (参加者側)</p>	<p>・住友不動産新宿グランドタワーの管理担当者、入居するテナント企業の防災担当者等が一堂に会し、西新宿地区における災害時の課題や帰宅困難者対策について共通理解を深めることを目標とした。 ・防災を行政任せにするのではなく、地域の一員として自助・共助の視点で関わる意識を醸成することを目標とした。</p>
<p>事業内容① 実施内容 A (実施日: 10/10)</p>	<p>■具体的な取り組み内容 西新宿高層ビル地区における帰宅困難者対策および本事業全体の円滑な推進を目的として、住友不動産新宿グランドタワーの会議室にてキックオフミーティングとして「西新宿高層ビル地区共助連絡会」を開催した。 本連絡会には、同ビルの管理・防災担当者および入居テナント企業の防災担当者等、約40名が参加した。 当日は、本事業の背景や目的、西新宿地区における昼夜間人口差と帰宅困難者リスクについて共有するとともに、今後実施予定の防災セミナー、展示、情報発信等の内容や進め方について説明を行った。 あわせて、災害発生時を想定した各主体の役割や課題について意見交換を行い、地域全体での自助・共助の重要性について共通認識を図った。</p> <p>■成果(提供者側) ビル管理者およびテナント企業の防災担当者が一堂に会する場を設けたことで、本事業の目的や方向性について共通理解を形成することができ、その後の防災教育・啓発施策を円滑に進めるための連携体制を整えることができた。</p> <p>■成果(参加者側) 参加者が西新宿地区の地域特性や帰宅困難者対策を自らの業務や役割と結びつけて捉える機会となり、防災を個別の企業対応にとどめず、地域全体で取り組む必要性について理解を深めることができた。</p>
<p>事業内容① 実施内容 B (実施日: 10/24)</p>	<p>■具体的な取り組み内容 住友不動産新宿グランドタワーにおいて実施された防災訓練と併せて、「西新宿高層ビル地区共助連絡会」の取り組みの一環として、防災備えに関するパネル展示および次回実施予定の防災セミナーの告知チラシ配布を行った。 防災訓練では、入居テナント企業の従業員が階段を利用して1階ロビーフロアに集合する動線が生まれたため、そのタイミングを活用し、多くの訓練参加者に対して集中的に情報発信を行うことができた。 訓練参加者が実際に災害時の行動を体験した直後に、防</p>



	<p>災に関する情報提供や次回セミナーの案内を行うことで、防災を自分事として捉えやすい環境を意識した啓発を実施した。</p> <p>■成果(提供者側) 防災訓練と連動して啓発活動を実施することで、通常の展示や配布のみでは接点を持ちにくいテナント従業員に対しても、防災情報を効果的に届けることができ、事業全体の認知向上につなげることができた。</p> <p>■成果(参加者側) 防災訓練の体験とあわせて情報に触れることで、参加者が防災への関心を高めるきっかけとなり、次回の防災セミナーや継続的な学びへの関心喚起につながった。</p>	
<p>事業内容①を実施する中で発生した課題や失敗点</p>	<p>■発生した課題や失敗点 西新宿高層ビル地区共助連絡会の開催にあたっては、ビル管理者、テナント企業の防災担当者、地域の町会長など、立場や役割の異なる参加者が多数集まったことから、災害時対応に関する捉え方や関心の向きが多様であることが確認された。 そのため、限られた時間の中で、地域全体として共有すべき共助の視点や、本事業の位置づけを十分に整理し切ることが難しい場面があった。</p> <p>■乗り越えた方法 この点については、事業の背景や目的を改めて共有し、個々の立場の違いに踏み込むのではなく、「高層ビル街における帰宅困難者対策」という共通のテーマに整理することで、参加者間での認識の共有を図った。 また、その場での理解に依存するのではなく、後続の防災セミナーや展示、冊子等を通じて段階的に理解を深められるよう、分散型の防災教育手法として補完する形をとった。</p>	
<p>事業内容①を実施する上で工夫した点</p>	<p>西新宿高層ビル地区共助連絡会の実施にあたっては、立場や役割の異なる参加者が集まることを前提とし、専門的な議論や個別課題に偏らないよう、本事業の背景や目的、地域特性を冒頭で丁寧に共有する構成とした。 また、災害時の具体的な対応方法を即座に決定する場とするのではなく、「高層ビル街における帰宅困難者対策」という共通テーマの理解を深めることに重点を置き、参加者がそれぞれの立場から考えやすい進捗を心がけた。 さらに、連絡会単体で完結させるのではなく、防災訓練と連動した啓発や、後続の防災セミナー、展示、冊子配布へとつながる位置づけを明確にすることで、分散型の防災教育手法として段階的に理解が深まる構成とした。</p>	
<p>事業内容①残課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共助連絡会を通じて、参加者間での情報共有は図れた一方、今後は参加できなかった関係者に対しても、連絡会の内容や方向性を適切に共有していく必要性が明らかとなった。 ・高層ビル街における帰宅困難者対策について、平時の連携体制は整理できた一方、災害発生時における具体的な情報共有の手順や連絡方法については、今後さらに検討を進める必要がある。 ・共助連絡会を単発の取り組みで終わらせず、継続的な情報共有や意見交換の場として機能させていくための運営体制や開催頻度について、今後の計画の中で整理していく必要がある。 	

事業内容② 防災危機管理ランチョンセッション／ランチョンセッション①

<p>事業内容② 目標 (提供者側)</p>	<p>・被災した医療機関の院長による実体験に基づく講演を通じて、災害時の現実や判断の難しさを具体的に伝える防災教育の機会を提供すること。 ・高層ビルに入居するテナント企業の防災担当者が、机上の知識にとどまらず、実際の被災現場を想定しながら防災対応を考えるきっかけをつくること。</p>
<p>事業内容② 目標 (参加者側)</p>	<p>・災害発生時における医療現場の混乱や制約を具体的に理解し、自社の防災体制や初動対応を見直す視点を持つこと。 ・災害時の判断や行動を自分事として捉え、防災担当者としての役割や責任について考える契機とすること。</p>
<p>事業内容② (実施日： 11/11)</p>	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>■具体的な取り組み内容</p> <p>住友不動産新宿グランドタワーの入居テナント企業(主に各企業の防災担当者)を対象に、防災危機管理ランチョンセッション(ランチセミナー)を実施した。 本セッションでは、東日本大震災において被災地の医療現場の最前線に立った、三浦純一医師(福島県うつみね診療所所長)を講師として招いた。 震災当時、福島県須賀川市 公立岩瀬病院院長であった三浦医師には、発災直後の病院内の混乱状況、医療資源や情報が限られる中で下した管理者としての判断、患者や地域住民を支えるために現場で実際に行った対応について、自身の体験をもとに具体的に講演いただいた。 被災者であり、かつ医療機関の責任者という立場から語られる内容は、想定されたマニュアルでは対応しきれない現実や、平時からの備えの重要性を強く実感させるものであり、参加者が自らの職場や防災担当としての役割に置き換えて考える契機となる構成とした。</p> <p>■成果(提供者側)</p> <p>被災した医療機関の院長による実体験に基づく講演を通じて、災害時の判断や行動の難しさを具体的に伝えることができ、机上の防災知識にとどまらない、実践的な防災教育の機会を提供することができた。</p> <p>■成果(参加者側)</p> <p>参加者からは、被災地の医療現場の実情を初めて具体的に知ることができた、災害時に自社や自分が果たすべき役割を考え直すきっかけになったといった声が聞かれ、防災対応を自分事として捉える意識の変化が見られた。</p> </div> <div style="flex: 1;">   </div> </div>
<p>事業内容② を実施する 中で発生した 課題や失敗 点</p>	<p>■発生した課題や失敗点</p> <p>事業内容②の実施にあたっては、入居テナント企業数が多く、各社の業務状況も異なる中で、防災担当者が参加しやすい開催条件を整える必要がある点が課題として挙げられた。 また、平日日中のランチタイム開催という制約のある条件下での実施であったため、業務との両立を踏まえた運営上の配慮が求められた。</p> <p>■乗り越えた方法</p> <p>上記の課題に対し、入居テナント企業の業務特性を踏まえ、ランチタイムに無理なく参加できるランチョンセッション形式を採用した。 また、限られた時間の中でも理解が深まるよう、講演内容を要点に絞り、防災担当者が自社の対応に置き換えて考えられる構成とすることで、実効性のあるセミナー運営を行った。</p>

<p>事業内容②を実施する上で工夫した点</p>	<p>事業内容②の実施にあたっては、住友不動産新宿グランドタワーの入居テナント企業において、防災担当者が業務の合間でも参加しやすいよう、ランチタイムに実施するランチョンセッション形式を採用した。 また、講師には東日本大震災において被災地医療の最前線に対応にあたった医療機関の責任者を招き、マニュアルでは把握しきれない現場判断や対応を実体験に基づいて伝える構成とすることで、参加者が自社の防災対応やBCPに置き換えて考えられる内容となるよう工夫した。</p>
<p>事業内容②残課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は、講演内容を要点化した資料やサマリーを活用し、参加できなかった担当者にも情報が届く仕組みを検討する ・医療現場などの専門的な事例に加え、企業防災やBCPに直接結びつく視点を補足する構成を取り入れる ・継続的な開催を見据え、参加者の立場や関心に応じたテーマ設定や内容整理を行い、実務に活かしやすい防災教育へと発展させていく
<p>事業内容③ (実施日: 12/23)</p>	<p>■具体的な取り組み内容</p> <p>西新宿・北新宿地域における防災意識の向上を目的として、ランチセミナー形式による語り部セミナーを住友不動産新宿グランドタワーの会議室にて実施した。 本セミナーでは、東日本大震災当時、福島県において学童保育員として被災を経験された鎌田氏を講師として招き、震災発生直後の現場の状況や、子どもたちを預かる立場として直面した判断や課題について、実体験をもとにお話しいただいた。</p> <p>当日は、西新宿・北新宿地域の住民に加え、各町会の会長、防災部長等を主な対象として実施し、地域防災を担う立場の参加者が多数出席した。講演では、震災当時の混乱の様子や、情報が限られる中での対応の難しさ、日頃からの備えや心構えの重要性について具体的な事例を交えて共有された。</p> <p>■成果(提供者) 事業内容②として実施した語り部ランチセミナーを通じ、事業の提供者側として、被災当事者の実体験を地域防災教育の場に適切に組み込み、地域住民および町会関係者へ効果的に届けることができた。 福島県で学童保育員として東日本大震災を経験した語り部を講師として招くことで、単なる防災知識の提供にとどまらず、現場で求められた判断や行動、日常の備えの重要性を具体的かつ実感を伴って伝える防災教育の機会を創出した。 また、西新宿・北新宿地域の住民に加え、町会長や防災部長といった地域防災の中核を担う層を対象とすることで、今後の地域内での防災啓発や共助活動につながる基盤づくりを行うことができた。 本事業を通じ、提供者として「被災地の経験を地域の防災力向上に活かす」という事業目的に沿った形で、語り部の経験と地域ニーズを的確にマッチングさせた防災教育モデルを実践できた点は、大きな成果である。</p> <p>■成果(参加者) 本セミナーに参加した地域住民および町会長、防災部長等の参加者にとって、東日本大震災を被災当事者の立場から直接聞く機会となり、災害時の状況や判断の難しさを具体的にイメージすることができた。</p> <div data-bbox="922 595 1430 972" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="922 1003 1430 1379" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="922 1406 1430 1783" data-label="Image"> </div>

	<p>学童保育という、子どもを預かる現場での体験談を通じて、「自分や家族だけでなく、周囲の人を守る立場に立った備え」の重要性について理解を深める契機となった。</p> <p>また、震災当時の混乱や情報不足の中で求められた行動や判断を知ること、参加者自身の防災対策を見直すきっかけとなり、平時からの備蓄や安否確認方法、地域内での声かけや役割分担の必要性について具体的に考える意識が醸成された。</p>	
事業内容③を実施する中で発生した課題や失敗点	<p>■発生した課題や失敗点</p> <p>本セミナーの実施にあたっては、西新宿・北新宿地域において町会の数が多く、対象者が分散していることから、各町会に対する効果的な告知・集客方法の検討が課題として挙げられた。</p> <p>特に、町会長や防災部長といった地域防災を担う幹部層への確に情報を届けるためには、従来の一律的な告知手法では十分とは言えない状況であった。</p> <p>■乗り越えた方法</p> <p>こうした課題に対し、北新宿二丁目町会長ならびに新宿区柏木特別出張所の矢野所長の協力を得て、地域内の信頼関係を活かした周知を行った。その結果、各町会の幹部層へ直接リーチすることができ、地域防災の中核を担う参加者を巻き込んだ形でセミナーを実施することができた。本対応により、地域関係者との連携を基盤とした効果的な集客手法を実践できた点は、今後の地域防災事業を展開する上で有効な知見として得られた。</p>	
事業内容③を実施する上で工夫した点	<p>ランチセミナー形式とすることで、参加者が日常の延長線上で無理なく参加できる環境を整え、被災当事者による語りを落ち着いて聞くことができる場づくりを行った。講演内容についても、地域住民と町会関係者が共に学べるよう、専門的な知識の押し付けにならないよう配慮し、実体験を中心とした構成とした。これらの工夫により、地域防災の中核を担う関係者を巻き込みながら、参加者にとって理解しやすく、実感を伴った防災教育の機会を提供することができた。</p>	
事業内容③残課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・町会ごとに防災体制や活動状況が異なるため、語り部の体験を地域活動に落とし込むための補足整理が必要である点が課題として明らかになった。 ・西新宿、北新宿地域では主に賃貸で居住している若者達が、地域の防災訓練等に興味を持たず参加率が低いという課題も町会から共有された。 	
防災備えパネル展示		
事業内容④ 目標 (提供者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・住友不動産新宿グランドタワー1階ロビーという人通りの多い空間を活用し、12枚の防災啓蒙パネルと映像配信を通じて、入居するテナントワーカーと、不特定多数のビル利用者に防災情報を届ける。 ・地震発生時の行動、帰宅困難時の対応、日頃の備えといった基本的な防災知識を、説明員を介さずとも理解できる形で提供する。 ・短時間の立ち止まりでも要点が伝わる展示構成とすることで、防災に関心の薄い層にも防災意識を喚起する。 	
事業内容④ 目標 (参加者側)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロビー空間でのパネル展示や映像配信を通じて、地震発生時や帰宅困難時の基本的な行動について理解を深める。 ・短時間の閲覧でも、防災に関する要点(その場に留まる判断、備蓄の必要性等)を把握し、日常の備えを見直すきっかけとする。 ・防災情報に触れた内容を、職場や家庭、地域内で共有することで、防災意識の波及につなげる。 	
事業内容④ (実施日: 1/26~ 1/28)	<p>■具体的な取り組み内容</p> <p>事業内容④では、防災に関する基礎的な知識や行動指針を広く周知することを目的として、防災啓蒙パネルの展示を実施した。会場は住友不動産新宿グランドタワー1階ロビーとし、ビル利用者や来訪者が日常の動線の中で防災情報に触れられる環境を活用した。</p> <p>展示は全12枚の防災啓蒙パネルで構成し、地震</p>	

発生時の行動の原則、帰宅困難時の対応、日頃の備えや備蓄の重要性などについて、視覚的に分かりやすく整理した内容とした。あわせて映像配信を行い、パネル展示と組み合わせることで、短時間の立ち止まりでも防災の要点が理解できるよう工夫した。

■成果(提供者)

事業内容④を通じて、住友不動産新宿グランドタワー1階ロビーという人通りの多い空間を活用し、不特定多数のビル利用者や来訪者に対して、防災に関する情報を継続的に届けることができた。

12枚の防災啓蒙パネルと映像配信を組み合わせることで、説明員を配置せずとも、防災の要点を視覚的かつ分かりやすく伝える展示手法を実践することができた。

■成果(参加者)

防災啓蒙パネルおよび映像配信を通じて、ビル利用者や来訪者が日常の動線の中で防災情報に触れる機会が創出され、地震発生時や帰宅困難時の基本的な行動について理解を深めるきっかけとなった。

短時間の閲覧であっても、防災の要点や日頃の備えの重要性を把握できる構成としたことで、防災に対する関心の有無にかかわらず、多くの参加者が防災を身近な課題として捉える意識の醸成につながった。

<映像掲載 URL>

<https://youtu.be/-3Lvy6FhioQ>



<p>事業内容④を実施する中で発生した課題や失敗点</p>	<p>■発生した課題や失敗点 事業内容④の実施にあたっては、住友不動産新宿グランドタワー1階ロビーという不特定多数が行き交う空間での展示であったため、来訪者の滞在時間が短く、すべてのパネル内容を十分に読んでもらうことが難しい点が課題として挙げられた。 また、防災に対する関心度や知識レベルが来訪者ごとに異なるため、限られた閲覧時間の中で、どの情報が特に伝わったのかを把握しづらい点も、運営上の課題として整理された。</p> <p>■乗り越えた方法 上記の課題に対し、本展示では、短時間の閲覧でも防災の要点が伝わるよう、12枚のパネルを通じて情報を簡潔かつ視覚的に整理した構成とした。 また、映像配信を併用することで、立ち止まらずに通行する来訪者に対しても、防災に関する基本的なメッセージが伝わるよう工夫した。</p>
<p>事業内容④を実施する上で工夫した点</p>	<p>事業内容④の実施にあたっては、住友不動産新宿グランドタワー1階ロビーという通行量の多い空間特性を踏まえ、来訪者が短時間でも防災の要点を理解できる展示構成とした。 12枚の防災啓蒙パネルは、地震発生時の行動や帰宅困難時の考え方、日頃の備えといったテーマを分かりやすく整理し、説明員を介さずとも内容が伝わるよう視覚的な構成を工夫した。</p> <p>また、映像配信を併用することで、立ち止まってパネルを読む時間が取れない来訪者にも防災メッセージが届くよう配慮し、不特定多数に対する効果的な防災啓蒙となるよう工夫した。</p>
<p>事業内容④残課題等</p>	<p>・ロビー空間では来訪者の滞在時間が短く、すべての情報を十分に伝えることが難しいという展示型啓蒙特有の制約が、あらためて課題として挙げられた。 ・今後は、より要点を絞ったパネル構成や、特に伝えたい行動指針を強調した展示内容への見直しを検討し、映像やデザイン表現を活用し、立ち止まらなくてもメッセージが伝わる啓蒙手法を強化必要性を感じた。</p>
<p>事業内容⑤ 冊子と動画による情報発信</p>	
<p>事業内容⑤ 目標 (提供者側)</p>	<p>■防災教育の提供者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災啓蒙パネルの内容をもとに、A5サイズ・全12ページのリーフレットを作成し、家庭内で繰り返し確認できる防災教材を提供する。 ・西新宿柏木地区の各町会長と連携し、町会員および地域住民へ防災情報を確実に届ける配布体制を構築する。 ・「帰宅困難」をテーマとした防災啓蒙動画を制作し、インターネット上で配信することで、紙媒体に加えたデジタルでの情報提供を行う。 ・リーフレット配布と動画配信を組み合わせることで、防災情報を地域内外に広く発信し、一過性に終わらない防災啓蒙の仕組みを構築する。
<p>事業内容⑤ 目標 (参加者側)</p>	<p>■防災教育の参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・配布された防災リーフレットを通じて、帰宅困難時の基本的な考え方や行動について理解を深める。 ・インターネット配信された動画を視聴することで、災害発生時の状況を具体的にイメージし、自身の行動を考えるきっかけとする。 ・リーフレットや動画の内容を家庭内や周囲と共有し、日頃からの備えや行動の確認につなげる。 ・防災を特別なものではなく、日常生活の延長として捉える意識を高める

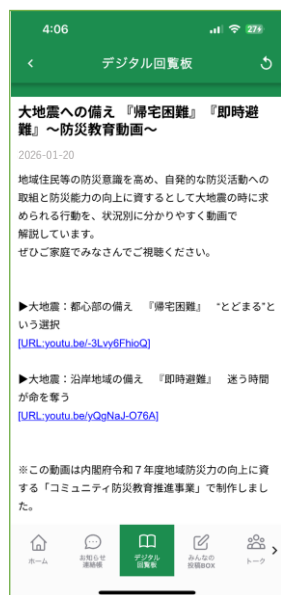
■具体的な取り組み内容

事業内容⑤では、事業内容④で制作・展示した防災啓蒙パネルの内容をもとに、A5 サイズ・全12ページ構成の防災リーフレットを作成した。本リーフレットは、「帰宅困難」をテーマに、地震発生時の行動の考え方や、無理な帰宅を控える判断、日頃からの備えの重要性などを、地域住民が自宅で読み返ししやすい形で整理した内容とした。

作成したリーフレットは、西新宿柏木地区の各町会(西新宿八丁目町会、西新宿八丁目成子町会、北新宿二丁目町会、北新宿三丁目町会)において、各町会長の協力を得ながら、町会員および地域住民へ配布した。町会を通じた配布とすることで、防災情報が地域内で確実に行き渡るよう配慮した。

あわせて、「帰宅困難」をテーマとした防災啓蒙動画を制作し、インターネット上で配信を行った。紙媒体による情報提供に加え、動画による視覚的な情報発信を組み合わせることで、地域内外を問わず幅広い層に防災情報を届け、一過性に終わらない防災啓蒙の取り組みとした。

また、各種団体や自治会向けデジタル回覧板アプリYumicomにおいてユーザー団体、自治会向けに動画を配信。広く周知を図った。



事業内容⑤
(実施日:
1/13~)



	<p>■成果(提供者)</p> <p>事業内容⑤を通じて、防災啓蒙パネルの内容を A5 サイズ・全 12 ページのリーフレットとして再構成し、家庭内で繰り返し確認できる防災教材として提供することができた。</p> <p>また、西新宿柏木地区の各町会長の協力を得て町会員および地域住民へ配布することで、地域に根ざした形で防災情報を届ける体制を構築することができた。</p> <p>あわせて、「帰宅困難」をテーマとした防災啓発動画を制作し、インターネット上で配信することで、紙媒体に加えたデジタルでの情報発信を実現した。</p> <p>リーフレット配布と動画配信を組み合わせた取り組みにより、防災情報を一過性のものとしてせず、地域内外に継続的に発信する啓発手法を実践できた点は、提供者側としての成果である。</p> <p>■成果(参加者)</p> <p>配布された防災リーフレットを通じて、町会員および地域住民が「帰宅困難」をテーマとした災害時の行動や考え方について理解を深める機会となった。</p> <p>自宅で繰り返し読み返すことができる教材としたことで、日頃からの備えや行動の確認につながった。</p> <p>また、インターネット上で配信された防災啓発動画を視聴することで、災害発生時の状況を具体的にイメージし、自身の行動を考えるきっかけとなった。</p> <p>紙媒体と動画の双方を活用した情報提供により、参加者が防災を身近な課題として捉え、家庭や周囲と共有する意識の醸成につながる成果が得られた。</p>	
<p>事業内容⑤を実施する中で発生した課題や失敗点</p>	<p>■発生した課題や失敗点</p> <p>事業内容⑤では、町会を通じて防災リーフレットを配布し、動画をインターネット上で配信したが、紙媒体・動画配信ともに、配布・公開後の閲覧状況や地域内での共有の広がりを直接把握しにくいという特性が確認された。</p> <p>このため、防災情報が「一度きりの接触」で終わらず、繰り返し活用される状態をどのように確保するかが、事業を進める中で整理すべきポイントとして浮かび上がった。</p> <p>■乗り越えた方法</p> <p>上記の特性を踏まえ、本事業では、防災啓蒙パネルの内容を基にしたリーフレット配布と、「帰宅困難」をテーマとした動画配信を組み合わせ、情報に触れる機会を複数確保する形とした。</p> <p>町会を通じた配布により地域内での確実な周知を図るとともに、動画をインターネット上で公開することで、時間や場所を問わず繰り返し内容を確認できる環境を整え、防災情報が継続的に活用されるよう工夫した。</p>	
<p>事業内容⑤を実施する上で工夫した点</p>	<p>事業内容⑤の実施にあたっては、防災啓蒙パネルの内容を A5 サイズ・全 12 ページのリーフレットとして再構成し、地域住民が自宅で読み返しやすい形で提供した。</p> <p>また、町会長の協力を得て町会を通じた配布とすることで、地域内で確実に行き渡るよう配慮した。</p> <p>あわせて、「帰宅困難」をテーマとした防災啓発動画を制作し、インターネット上で配信することで、紙媒体に加</p>	

	<p>えて時間や場所を問わず防災情報に触れられる環境を整えた。 リーフレット配布と動画配信を組み合わせることで、防災情報が一過性に終わらず、繰り返し確認・共有される仕組みとなるよう工夫した。</p>
<p>事業内容⑤ 残課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内において、防災や町会活動に対する関心や参加意識に差があり、特に賃貸住宅を中心とした若年層では、地域との関わりや防災への関心が高まりにくい傾向があることが、町会関係者の声から明らかになった課題として挙げられる ・町会を通じた情報提供は、従来から地域活動に関わりのある層には届きやすい一方で、地域との接点が少ない住民層に対しては、必ずしも十分な接触機会になっていないという地域構造上の課題 ・防災情報を「知ってもらう」段階から、「自分事として捉えてもらう」段階へとつなげるための、伝え方や接点づくりに工夫の余地がある点 ・今後の改善に向けて、町会を主な配布・周知の経路としつつ、賃貸住宅を中心とした若年層に対しては、動画配信やデジタルコンテンツを活用し、地域活動への参加を前提としない形で防災情報に触れられる機会を拡充する必要性を感じた。